

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 52 期) 自 昭和 36 年 10 月 1 日
至 昭和 37 年 3 月 31 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 37 年 6 月 29 日提出

会 社 名 東 洋 鋼 鋳 株 式 会 社

英 訳 名 Toyo Kohan Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 川 正 雄 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区霞ヶ関 3 丁目 3 番地

電 話 番 号 東京(591) 6111 (代表)

連 絡 者 文書課長 磯 部 公 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 勝 田 一 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基く所定の監査を受け、別紙添附の通り監査証明を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 洋 鋼 鋳 株 式 会 社 大阪支店	大阪市北区宗是町 1 番地
-------------------------	---------------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------------	-----------------------

大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
---------------	-------------------

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当たっては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 9 年 4 月 24 日
(昭和 9 年 4 月 11 日成立)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鋳力及び鋼鉄並びにその加工品の製造販売
- 2 銅、亜鉛、アルミニウム等非鉄金属及びその合金の板、管、棒、条等の製造販売
- 3 機械器具の製作販売
- 4 前各号に付帯する事業

注 現在は第 2 号の事業は行っていない。

(3) 資 本 の 額

2,400,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 192,000,000 株

発行済株式総数 48,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及び額面無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名 摘 要
記 名 式 額 面 株 普 通 株 48,000,000 株 50 円 東京、大阪証券取引所

(5) 株 式 の 状 況 (昭和 37 年 3 月 31 日現在)

平均 1 人当持株数 6,732 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 15	人 42	人 25	人 13	人 7,035	人 7,130
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 6,250,000	株 2,287,513	株 27,042,114	株 36,499	株 12,383,874	株 48,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 13.02	% 4.76	% 56.34	% 0.08	% 25.80	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 30	人 10	人 106	人 170	人 4,469
所 有 株 式 数(ロ)	株 37,469,613	株 714,000	株 1,741,120	株 1,027,188	株 5,932,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.42	% 0.14	% 1.49	% 2.39	% 62.68
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 78.06	% 1.49	% 3.62	% 2.14	% 12.36

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 2,147	人 130	人 68	人 7,130
所 有 株 式 数(ロ)	株 1,085,416	株 28,733	株 1,930	株 48,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 30.11	% 1.82	% 0.95	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 2.26	% 0.06	% 0.01	% 100

地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	175	2.45	234,600	0.49	京都	227	3.18	460,050	0.96
青森	9	0.13	22,700	0.05	三重	79	1.11	107,980	0.23
秋田	19	0.27	28,500	0.06	和歌山	122	1.71	184,290	0.38
山形	55	0.77	50,000	0.10	奈良	63	0.88	118,100	0.25
岩手	2	0.03	1,400	0.01	大阪	1,030	14.45	7,476,939	15.58
宮城	29	0.41	42,000	0.09	兵庫	438	6.14	1,379,050	2.87
福島	55	0.77	56,000	0.12	鳥取	38	0.53	57,900	0.12
群馬	54	0.76	47,600	0.10	島根	39	0.55	32,880	0.07
栃木	54	0.76	50,000	0.10	山口	515	7.22	1,670,200	3.48
茨城	90	1.26	92,500	0.19	岡山	122	1.71	150,700	0.31
千葉	99	1.39	112,500	0.23	広島	256	3.59	741,000	1.54
東京	1,310	18.37	31,940,468	66.54	香川	57	0.80	56,550	0.12
埼玉	221	3.10	213,250	0.44	愛媛	37	0.52	39,700	0.08
神奈川	328	4.60	576,789	1.20	徳島	52	0.73	45,000	0.09
新潟	134	1.88	166,600	0.35	高知	26	0.37	24,500	0.05
富山	98	1.37	100,700	0.21	福岡	247	3.46	258,350	0.54
石川	84	1.18	77,050	0.16	佐賀	32	0.45	27,000	0.06
福井	47	0.66	53,015	0.11	長崎	62	0.87	61,500	0.13
長野	84	1.18	76,400	0.16	大分	14	0.20	14,000	0.03
山梨	32	0.45	41,500	0.09	宮崎	64	0.90	51,800	0.11
静岡	191	2.68	484,300	1.01	熊本	68	0.95	64,000	0.13
愛知	229	3.21	256,320	0.53	鹿児島	20	0.28	21,300	0.05
岐阜	63	0.88	110,500	0.23	外国	12	0.17	29,499	0.06
滋賀	48	0.67	93,020	0.19	計	7,130	100.00%	48,000,000	100.00%

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東洋製缶株式会社	東京都千代田区内幸町2の3	記名式 額面普通株 18,691,313株	38.94%
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の1	5,000,000	10.42
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2の8	2,081,700	4.34
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の2の2	1,654,500	3.45
東岳興業株式会社	大阪市東淀川区新高北通1の18	1,420,000	2.96
松本義一		827,000	1.72
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5の22	800,000	1.67
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2の1	800,000	1.67
北海製缶株式会社	東京都千代田区丸ノ内2の18	644,000	1.34
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1の1	560,000	1.17
計		32,478,513	67.68

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 3月31日, 9月30日
 [定時株主総会] 5月中, 11月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日
 [基準日] — —
 [株券の種類] 1. 10. 50. 100. 500. 1,000. 10,000株券の7種
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付 新券1枚につき20円

[株式名義書換] 代理人 大阪市東区北浜5丁目22番地, 住友信託銀行株式会社 取扱所 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地2, 住友信託銀行株式会社東京証券代行部 取次所 住友信託銀行株式会社本店及び各支店
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 東京都において発行する日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月
東洋鋼鋸株式会 社株式	最 高	183	158	147	129	148	125
	最 低	135	137	110	116	118	□89 □75

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
50	36.3	3円	51	36.9	3円	52	37.3	3円

注 株価は東京証券取引所におけるものを示す。□印は権利落株価を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年6月29日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の別、種類及び数
取締役会長	松 本 義 一 (明治28年7月3日生) [住所隠蔽]	大正8年3月小樽高等商業学校卒、同9年10月日魯漁業株式会社入社、同12年11月北海製缶倉庫株式会社に転勤、昭和16年7月東洋製缶株式会社取締役、同21年6月同社専務取締役、同32年8月当社取締役社長、同33年6月東洋製缶株式会社取締役会長、同35年11月東洋製缶株式会社会長辞任、36年11月当社取締役会長	記 名 式 額面普通株 827,000株
取締役社長	吉 川 正 雄 (明治34年9月5日生) [住所隠蔽]	大正9年3月三重県立四日市商業学校卒、同9年3月東洋製缶株式会社入社、昭和14年12月同社取締役、同26年4月同社専務取締役、同32年11月同社副社長、同32年11月当社監査役、同33年5月当社取締役、同33年6月東洋製缶株式会社取締役社長、同36年11月当社取締役社長	" 0
取締役 副社長 (総合研究 所 長)	有 賀 松 夫 (明治30年4月20日生) [住所隠蔽]	大正9年3月水産講習所卒、同9年4月東洋製缶株式会社入社、昭和16年7月同社取締役、同21年6月同社専務取締役、同32年11月同社取締役副社長、同32年11月当社取締役、同33年8月当社取締役副社長	" 20,000
取締役 副社長	横 山 金 三 郎 (明治41年10月13日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月大阪高等工業学校機械科卒、同4年4月東洋製缶株式会社入社、同9年4月同社退社、同9年4月当社入社、同19年4月当社取締役、同21年5月当社常務取締役、同35年11月当社専務取締役、同35年11月東洋製缶株式会社取締役、36年11月当社取締役副社長	" 320,000
常務取締役 (本 社) (管理部長)	横 山 甚 三 (明治37年8月6日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月大阪高等工業学校機械科卒、同4年4月東洋製缶株式会社入社、同9年4月同社退社、同9年4月当社入社、同21年5月当社取締役、同32年11月当社常務取締役	" 92,000
常務取締役 (営業担当)	宮 崎 右 太 (明治43年3月1日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月水産講習所卒、同9年4月当社入社、同28年11月当社取締役、同35年11月当社常務取締役	" 80,000
常務取締役 (下 松) (工場長)	影 山 哈 (明治42年12月2日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月東京帝国大学経済学部卒、同12年7月当社入社、同28年11月当社取締役、同35年11月当社常務取締役	" 61,000
常務取締役 (本 社) (技術部長 総合研究 所副所長)	吉 崎 鴻 造 (大正2年3月26日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月九州帝国大学工学部卒、同13年4月日本特殊鋼株式会社入社、同21年4月同社退社、同21年4月当社入社、同32年11月当社取締役、同36年11月東洋製缶株式会社取締役、同36年11月当社常務取締役	" 40,000
常務取締役 (本 社) (経理部長)	大 場 忠 久 (明治40年12月12日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月小樽高等商業学校卒、同4年8月東洋製缶株式会社入社、同21年9月同社退社、同21年9月当社入社、同32年11月当社取締役、同36年11月当社常務取締役	" 40,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数	
常務取締役 (本社) (総務部長)	浜 田 幸 治 (明治43年9月16日生)	昭和9年3月京都帝国大学法学部卒, 同9年4月当社入社, 同32年11月当社取締役, 同36年11月当社常務取締役	記 名 式 額面普通株	32,000株
取 締 役 (下 松) (工場次長)	岡 田 英 之 助 (明治41年1月4日生)	昭和3年3月大阪工業専修学校高等部中退, 同9年4月当社入社, 同32年11月当社取締役	"	50,000
取 締 役 (大 阪) (支 店 長)	埴 四 郎 (明治41年10月2日生)	昭和9年3月水産講習所卒, 同9年4月当社入社, 同32年11月当社取締役	"	44,000
取 締 役	堤 清 七 (明治33年6月16日生)	昭和2年6月 英国オクスフォード大学卒, 同18年12月函館倉庫株式会社取締役, 同21年11月東洋製缶株式会社取締役, 同25年2月北海製缶株式会社取締役社長, 同33年11月当社取締役(現職), 同37年2月北海製缶株式会社取締役会長(現職)		0
取 締 役	堀 越 一 三 (明治30年4月5日生)	大正9年3月水産講習所卒, 同9年4月東洋製缶株式会社入社, 昭和14年12月同社取締役, 同21年6月同社常務取締役, 同25年2月北海製缶株式会社専務取締役, 同33年2月同社取締役副社長, 同33年11月当社取締役, 同37年2月北海製缶株式会社取締役社長	"	20,000
監 査 役	平 原 正 明 (明治42年8月31日生)	昭和9年3月慶応義塾大学経済学部卒, 同14年4月東洋製缶株式会社入社, 同28年11月当社監査役, 同31年11月東洋製缶株式会社常任監査役	"	300,000
監 査 役	天 野 隆 司 (明治38年3月6日生)	大正12年3月三重県立四日市商業学校卒, 同13年6月東洋製缶株式会社入社, 昭和9年4月同社退社, 同9年4月当社入社, 同19年4月当社監査役	"	80,000
監 査 役	浜 口 富 三 郎 (明治31年5月10日生)	大正6年3月京都市立第一商業学校卒, 同13年1月丸安浜口合名会社代表社員, 昭和9年4月当社取締役, 同33年11月当社取締役辞任, 同33年11月当社監査役	"	152,000
計	17名			2,158,000株

(7) 従業員の状況

(昭和37年3月31日現在)

職 種 別	項 目	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務		人 才		年	円
	男	584	33.7	10.7	32,014
	女	113	28.2	7.6	19,379
	計	697	32.9	10.3	29,766
現 業					
	男	1,111	35.5	12.1	26,388
	女	23	30.3	9.3	19,536
	計	1,134	35.4	12.0	26,249
合 計		1,831	34.4	11.3	27,496

注 平均給与月額は税込基準内賃金である。

(労働組合の状況)

組合は東洋鋼鋳労働組合と称し, 日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟しており3月末の組合員数は1,702名である。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 業 態

当社は熱延コイルを冷間圧延機により圧延し、ブリキ、冷延鋼板及びその加工品を製造販売している。

昭和36年10月から昭和37年3月迄の品種別生産割合（生産屯数）はブリキ37.5%，冷延鋼板その他62.5%である。

(2) 設備の状況

(a) 事業場の設備

区 分	土 地		建 物		機械及び 装置	そ の 他	合 計	従 業 員
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社 ・ 支 店	坪	千円	坪	千円	千円	千円	千円	人
下 松 工 場	15,287	63,483	2,178	93,607		46,569	203,659	197
合 計	115,524	207,558	38,054	1,554,168	7,583,180	572,282	9,917,188	1,634
	130,811	271,041	40,232	1,647,775	7,583,180	618,851	10,120,847	1,831

注 1. 金額は帳簿価額による。

2. 「その他」は構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品の合計額である。

(b) 主要機械設備

機 械 名	基 数	月 産 能 力	稼 働 状 況
連 続 酸 洗 装 置	1	40,000屯	運 転 中
5 基連続冷間圧延機	1	40,000	"
電 気 清 浄 装 置	2	26,000	"
焼 鈍 炉	28	27,000	"
連 続 焼 鈍 炉	1	15,000	"
調 質 圧 延 機	2	25,000	内 1 基（月産能力 8,000 屯）休止
2 基連続調質圧延機	1	30,000	運 転 中
走 行 剪 断 装 置	4	19,000	"
縦 割 剪 断 装 置	1	3,000	"
電 気 メ ッ キ 装 置	1	10,000	"
ハ イ ト ッ プ 装 置	1	4,000	"
浸 漬 式 メ ッ キ 機	8	3,000	"

(c) 設備の新設

第2次設備合理化計画第3期工事

第2次設備合理化計画第2期工事は昭和36年12月完成したので引続き現有設備能力の総合的發揮を計るため第3期工事として下期設備の新設を計画し1部製作に着手した。

完成後は冷間圧延設備能力（月産 40,000 屯）を充分に發揮することが可能となる。

設 備 名	内 容	予 算 額	昭和37年 3月末支 払済額	着 工 月	完 成 月
調 質 圧 延 機	1 基冷間圧延機に改造	93,000		37. 4	38. 3
焼 鈍 炉	8 基増設	310,000	27,806	36.10	38. 3
電 気 メ ッ キ 装 置	改造, メ ッ キ槽増設	78,000		38.10	39. 9
ハ イ ト ッ プ 装 置	1 装置増設	750,000		37. 4	38. 9
亜 鉛 メ ッ キ 装 置	1 装置新設（4,000 屯/月）	1,052,000	7,288	36.10	37.11
走 行 剪 断 装 置	1 装置増設, 薄物専用	170,000	20,000	36. 8	37. 8
そ の 他	一般設備改造	1,400,000	353,074	36. 7	39. 3
	附 帯 設 備	189,000	28,935	36. 4	40. 3
	製 品 倉 庫	442,000	12,150	37. 4	39. 9
	土 地	670,000	8,280	36. 7	39. 9
	工 業 用 水	406,000		36.12	41. 3
	厚 生 施 設	300,000	69,021	36. 7	39. 3
	合 計	5,860,000	526,554		

上記計画に対する資金調達計画

摘 要	金 額	摘 要	金 額
銀 行 借 入 金	千円 4,300,000	自 己 資 金	千円 760,000
生 命 保 険 団 借 入 金	800,000	合 計	5,860,000

需給状況の急変に伴い、上記計画は当面下記工事に止め、他は今後の状況に応じ再検討を加えることとする。

設 備 名	内 容	予 算 額	昭和37年 3月末支 払済額	着 工 月	完 成 月
焼 鈍 炉	3基増設	千円 58,000	千円 27,806	36.10	37.10
亜鉛メッキ装置	亜鉛メッキ炉	157,000	7,288	36.10	38. 2
走行剪断装置	1装置増設 1装置改造	212,000	20,000	36. 8	38. 1
その他の	一般設備改造	650,000	353,074	36. 7	38. 3
	附 帯 設 備	77,000	28,935	36. 7	38. 3
	製 品 倉 庫	100,000	12,150	37. 5	38. 4
	土 地	203,000	8,280	37. 5	38. 4
	工 業 用 水	480,000		37. 5	41. 3
	厚生施設	190,000	69,021	36. 7	37.11
	合 計	2,127,000	526,554		

第3 営業の状況

(1) 生産能力

区 分	昭和36年3月末	昭和36年9月末	昭和37年3月末
冷間圧延設備能力	40,000吨/月	40,000吨/月	40,000吨/月

注 設備能力算定方式 時間当り圧延能力×500時間

(2) 生産実績

(a) 生産状況

最近2事業年度の生産実績及び稼働率は次の通りである。

摘 要	36年4月～36年9月				36年10月～37年3月			
	数 量		金 額		数 量		金 額	
	数	量	金	額	数	量	金	額
ブリキ, 冷延鋼板その他	187,618	11,378,175	31,269	1,896,362	187,938	11,770,136	31,323	1,961,689
稼 働 率	78.2%				78.3%			

(b) 主要原材料受払実績

摘 要	熱延コイル	錫	摘 要	熱延コイル	錫
36年9月末在庫量	17,741	52	消 費 量	192,877	670
入 手 量	199,890	940	37年3月末在庫量	24,754	322

(c) 主要原材料価格

摘 要	単位	36年4月～36年9月	36年10月～37年3月
熱 延 コ イ ル	吨	38,760	37,289
錫	吨	941,332	1,036,324

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

景気調整策の滲透に伴う需要の伸びなやみと鉄鋼各社の新設備稼働による供給量増加のため市況は低迷を続け36年下期の受注は前期をやや下廻った。

最近2事業年度の受注高は次の通りである。

摘 要	36年4月～36年9月		36年9月末		36年10月～37年3月		37年3月末	
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ブリキ, 冷延鋼板その他	195,557	916,352	39,208	2,417,997	174,921	10,956,752	31,459	1,977,349

(b) 生産計画

摘 要	37年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	月平均
ブリキ, 冷延鋼板その他	25,300	29,840	32,160	32,540	28,760	31,580	30,030

(4) 販 売 実 績
(a) 販 売 実 績

摘 要	36 年 4 月 ~ 36 年 9 月				36 年 10 月 ~ 37 年 3 月			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
ブリキ, 冷延鋼板その他	185,033	11,222,373	30,839	1,870,395	182,670	11,433,516	30,445	1,905,586

(b) 製 品 価 格

摘 要	価 格	期 間
ホットディップブリキ (100L20×28合格)	100,000	34 年 2 月 以 降
電気メッキブリキ (100L#50×28合格)	91,300	34 年 2 月 以 降
冷延鋼板 (0.4 $\frac{mm}{mm}$ ~0.89 $\frac{mm}{mm}$ —914 $\frac{mm}{mm}$ ×1,829 $\frac{mm}{mm}$ 合格)	59,000	36 年 7 月 以 降

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

東洋鋼鋅株式会社

取締役社長 吉 川 正 雄 殿

作 成 日	昭和 37 年 6 月 15 日
事務所所在地	東京都中央区銀座東 8 丁目 4 番地 (ユアサビル)
事務所名	公認会計士 勝田一夫 事務所
公 認 会 計 士	勝 田 一 夫 ㊞
電 話	(541) 5375, 5376

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東洋鋼鋅株式会社の昭和 36 年 10 月 1 日から昭和 37 年 3 月 31 日までの第 52 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除いて、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、東洋鋼鋅株式会社の第 52 期事業年度末現在の財政状態及び同事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

記

製造原価明細書に表示されている当期総製造費用には、当事業年度において、昭和 37 年度固定資産税の全額 86,600 千円が計上されている。この会計処理は、税法の取扱上損金算入を容認され、既往事業年度から引続いて採用されてきたのであるが、その金額の増大により、当期の損益計算に及ぼす影響も増加するに至つた。よつて、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、これを 1 年間に配分するものとし、かつ、その配分計算については、暦年度に従い、1 月から 12 月の期間に均等に配分するものとして、遡つて前事業年度から修正計算を行えば、未払金の期末残高は 64,950 千円減少するとともに、繰越利益剰余金期末残高は約 16,250 千円、当期純利益の額は約 48,700 千円それぞれ増加することになる。

(附 記)

会社は、剰余金処分に当つて、定時株主総会の決議により、特別償却積立金（前事業年度及び当事業年度各 70,000 千円）を設定、翌期首において、これを全額取くずし、企業合理化促進法に基づく特別償却に充当して、機械及び装置の帳簿価額を減額している。

東洋鋼鋅株式会社と私との間には、利害関係はない。

上記の通り報告します。

(1) 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

摘 要		昭和36年 9 月30日現在			昭和37年 3 月31日現在			増 減	
		金	額	百分 比	金	額	百分 比		
I 流 動 資 産		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	
(1)	現 金 及 び 預 金※ 1		1,751,091			1,917,386		166,295	
(2)	受 取 手 形※ 2		2,510,218			2,229,780	△	280,438	
(3)	売 掛 金		1,163,350			1,267,074		103,724	
(4)	製 品※ 3		775,007			1,087,008		312,001	
(5)	原 材 料※ 4		785,058			1,304,797		519,739	
(6)	仕 掛 品※ 5		761,399			756,921	△	4,478	
(7)	貯 蔵 品		203,901			249,896		45,995	
(8)	ロ ー ル (消耗工具)		521,923			541,447		19,524	
(9)	前 渡 金		35,337			58,684		23,347	
(10)	前 払 費 用		107,443			125,919		18,476	
(11)	株主、役員又は従業員に対す る短期債権		5,114			5,669		555	
(12)	関係会社に対する受取手形		226,571			224,070	△	2,501	
(13)	関係会社に対する売掛金		318,885			367,152		48,267	
(14)	関係会社に対するその他の 短期債権		27,202			28,784		1,582	
(15)	そ の 他 の 流 動 資 産		66,147			58,491	△	7,656	
流 動 資 産 計			9,258,646			10,223,078		964,432	
同 上 貸 倒 引 当 金 計			76,570			79,947		3,377	
差 引 流 動 資 産 合 計			9,182,076	45.0		10,143,131	47.7	961,055	
II 固 定 資 産									
(1)	有 形 固 定 資 産※ 6.7.9								
1	建 物		1,913,510			2,114,383			
	減 価 償 却 引 当 金		418,895	1,494,615		466,608	1,647,775	153,160	
2	構 築 物		444,060			469,204			
	減 価 償 却 引 当 金		56,208	387,852		77,445	391,759	3,907	
3	機 械 及 び 装 置		11,097,718			11,534,685			
	減 価 償 却 引 当 金		3,331,051	7,766,667		3,951,505	7,583,180	△ 183,487	
4	車 輜 及 び 運 搬 具		27,016			28,201			
	減 価 償 却 引 当 金		12,970	14,046		15,904	12,297	△ 1,749	
5	工 具 器 具 及 び 備 品		299,807			339,907			
	減 価 償 却 引 当 金		100,387	199,420		125,113	214,794	15,374	
6	土 地			210,346			271,041	60,695	
7	建 設 仮 勘 定			388,372			120,566	△ 267,806	
	有 形 固 定 資 産 合 計		10,461,318	51.3		10,241,412	48.2	△ 219,906	
(2)	無 形 固 定 資 産								
1	電 気 供 給 施 設 及 び 専 用 側 線 利 用 権					50,619		4,565	
	無 形 固 定 資 産 合 計		46,054	0.2		50,619	0.3	4,565	
(3)	投 資 資 産								
1	投 資 有 価 証 券		288,435			387,946		99,511	
2	関 係 会 社 株 式		20,185			20,185		0	
3	出 資 金		1,800			1,800		0	
4	長 期 貸 付 金		150,245			151,395		1,150	
5	株主、役員又は従業員に対す る長期貸付金		33,877			40,390		6,513	
6	関 係 会 社 長 期 貸 付 金		7,795			7,795		0	
7	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		85,753			92,487		6,734	
8	そ の 他 の 投 資 資 産		61,277			70,480		9,203	
	投 資 資 産 合 計		649,367	3.2		772,478	3.6	123,111	
	固 定 資 産 合 計		11,156,739	54.7		11,064,509	52.1	△ 92,230	

摘 要	昭和36年 9月30日現在			昭和37年 3月31日現在			増 減
	金	額	百分 比	金	額	百分 比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅲ 繰 延 勘 定							
(1) 社 債 発 行 差 金		19,811			17,783		△ 2,028
(2) 試 験 研 究 費		29,339			24,210		△ 5,129
繰 延 勘 定 合 計		49,150	0.3		41,993	0.2	△ 7,157
資 産 合 計		20,387,965	100.0		21,249,633	100.0	861,668
負 債							
資 本 の 部							
摘 要	昭和36年 9月30日現在			昭和37年 3月31日現在			増 減
	金	額	百分 比	金	額	百分 比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(負 債 の 部)							
Ⅰ 流 動 負 債							
(1) 支 払 手 形		1,220,000			1,923,899		703,899
(2) 買 掛 金		1,025,645			1,017,254		△ 8,391
(3) 短期借入金 (一部担保付)		2,829,846			3,080,891		251,045
(4) 外貨建短期借入金 (担保付)	(\$ 975,711)	352,037		(\$ 976,011)	352,145		108
(5) 未 払 金		91,698			155,365		63,667
(6) 未 払 費 用		265,208			256,695		△ 8,513
(7) 外貨建未払費用	(\$ 73,961)	26,685		(\$ 67,850)	24,480		△ 2,205
(8) 前 受 金		282,965			137,000		△ 145,965
(9) 預 り 金		9,203			9,084		△ 119
(10) 前 受 収 益 金		40,518			47,138		6,620
(11) 引 当 金							
1 納 税 引 当 金※8		148,355			141,271		
2 価 格 変 動 準 備 金		171,460			168,991		△ 9,553
(12) 関係会社に対する支払手形		680,000			822,000		142,000
(13) 関係会社に対する買掛金		740,033			693,413		△ 46,620
(14) 関係会社に対するその他の 短期債務		3,756			4,423		667
(15) 一年以内に償還する社債		21,000			105,000		84,000
流 動 負 債 合 計		7,908,409	38.8		8,939,049	42.1	1,030,640
Ⅱ 固 定 負 債							
(1) 社 債		1,191,500			1,097,000		△ 94,500
(2) 長期借入金 (一部担保付)		4,732,070			4,774,118		42,048
(3) 外貨建長期借入金 (担保付)	(\$7,758,000)	2,799,086		(\$7,262,700)	2,620,382		△ 178,704
(4) 退職給与引当金		297,942			309,672		11,730
(5) 住宅購入割賦未払金		89,682			101,755		12,073
(6) その他の固定負債		13,630			13,630		0
固 定 負 債 合 計		9,123,910	44.8		8,916,557	42.0	△ 207,353
負 債 合 計 ※10		17,032,319	83.6		17,855,606	84.1	823,287
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資 本 金		2,400,000	11.8		2,400,000	11.3	0
授 権 株 数		192,000,000株			192,000,000株		
発行済株式数		48,000,000株			48,000,000株		
未発行株式数		144,000,000株			144,000,000株		
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
(1) 再 評 価 積 立 金		92,468			92,468		0
資 本 剰 余 金 合 計		92,468	0.4		92,468	0.4	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		116,500			129,500		13,000
(2) 任 意 積 立 金							

摘 要	昭和36年9月30日現在			昭和37年3月31日現在			増 減
	金	額	百分 比	金	額	百分 比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 配 当 準 備 積 立 金	194,000			194,000			
2 退 職 積 立 金	43,000			43,000			
3 別 途 積 立 金	241,000	478,000		241,000	478,000		0
(3) 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高	1,631			36,315			
2 当 期 純 利 益	267,047	268,678		257,744	294,059		25,381
利 益 剰 余 金 合 計		863,178	4.2		901,559	4.2	38,381
資 本 合 計		3,355,646	16.4		3,394,027	15.9	38,381
負 債, 資 本 合 計		20,387,965	100.0		21,249,633	100.0	861,668

脚 注

番 号	内 容	36年9月末 千円	37年3月末 千円
※ 1	定期預金の内、錫関税の後納に対する支払保証として差入中のもの	1,000	1,000
※ 2	この外、受取手形割引高	1,390,424	1,571,847
※3~5	この内、一部について低価法により時価まで評価減を行つた。 (損益計算書及び製造原価明細書脚注参照)		
※ 6	有形固定資産の内「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」 による要再評価資産については同法により、昭和29年4月1日再評価 限度額769,234千円に対し、756,748千円の再評価を行つている。		
※ 7	この内、下記の通り抵当に供してある。		
1	工場財団、下松工場関係 (取得価額)	8,978,029	9,699,816
	第 1 順 位 社 債	262,500	256,000
	第 2 順 位 "	650,000	646,000
	第 3 順 位 "	300,000	300,000
	第 4 順 位 長, 短期借入金	5,881,123	5,272,527
	第 5 順 位 "	560,000	500,000
	第 6 順 位 "		2,400,000
	合 計	7,653,623	9,374,527
2	建物の一部 (取得価額)	71,160	71,160
	長, 短期借入金	48,916	48,009
※ 8	この内、当事業年度引当額 (法人税, 住民税)	81,000	86,000
※ 9	36年9月期の固定資産に対する減価償却については、大蔵省令に定め る耐用年数の改正に伴い新償却率を採用している。減価償却費は、償 却率の変更により概算25%を増加する。		
※ 10	偶 発 債 務 (保 証 債 務)		
	金融機関よりの借入金に対する支払保証		
	鋼 鉄 機 工 (株)	30,000	30,000
	東 洋 木 材 工 業 (株)	10,000	8,000
	共 同 海 運 (株)	67,440	59,250
	北 日 本 汽 船 (株)	10,000	40,000
	日本住宅公団分譲住宅代金支払保証		
	東 洋 製 缶 (株)	0	28,660
	合 計	117,440	165,910

(2) 比較損益計算書

摘 要	昭36.4.1~36.9.30			昭36.10.1~37.3.31			増 減	
	内 訳	合 計	百分 比	内 訳	合 計	百分 比	内 訳	合 計
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 売 上 高								
1 総 売 上 高	11,222,373			11,433,516			211,143	
2 売上値引及び戻り高	121,261	11,101,112	100.0	127,239	11,306,277	100.0	5,978	205,165
II 売 上 原 価								
1 製品期首棚卸高	648,786			775,007			126,221	
2 当期製品製造原価	9,864,343			10,265,633			401,290	

摘 要	昭36. 4. 1 ~ 36. 9. 30			昭36. 10. 1 ~ 37. 3. 31			増 減	
	内 訳	合 計	百分 比	内 訳	合 計	百分 比	内 訳	合 計
合 計	千円 10,513,129	千円	%	千円 11,040,640	千円	%	千円 527,511	千円
3 見本自家使用等 (控除)	19,987			27,845			7,858	
4 製品期末棚卸※1, 2 高	775,007	9,718,135	87.5	1,087,008	9,925,787	87.8	312,001	207,652
売上総利益		1,382,977	12.5		1,380,490	12.2	△	2,487
Ⅲ 一般管理費及び販売費								
1 役員給与	22,900			23,400			500	
2 給料賃金	48,253			49,049			796	
3 従業員賞与手当	17,796			18,373			577	
4 福利費	6,473			7,206			733	
5 減価償却費	7,232			8,351			1,119	
6 修繕費	5,156			1,325			△ 3,831	
7 租税公課	6,310			6,788			478	
8 旅費及び交通費	13,927			10,979			△ 2,948	
9 通信費	6,068			6,501			433	
10 交際費	16,662			14,971			△ 1,691	
11 広告宣伝費	28,264			22,277			△ 5,987	
12 研究所費	28,221			26,676			△ 1,545	
13 送費	336,463			338,238			1,775	
14 その他	18,090	561,815	5.1	16,919	551,053	4.9	△ 1,171	△ 10,762
営業利益		821,162	7.4		829,437	7.3		8,275
Ⅳ 営業外利益								
1 受取利息及び割引料	129,965			144,084			14,119	
2 有価証券利息	4,215			7,165			2,950	
3 受取配当金	4,257			6,225			1,968	
4 棚卸資産処分益	13,554			5,824			△ 7,730	
5 その他	21,790	173,781	1.6	24,250	187,548	1.7	2,460	13,767
当期総利益		994,943	9.0		1,016,985	9.0		22,042
Ⅴ 営業外費用								
1 支払利息及び割引料	519,079			565,935			46,856	
2 社債利息	45,746			45,455			△ 291	
3 社債発行差金償却	1,984			2,028			44	
4 貸倒引当金繰入損	2,539			3,377			838	
5 諸税※3	33,258			36,711			3,453	
6 その他	44,290	646,896	5.9	19,735	673,241	6.0	△ 24,555	26,345
税引前利益		348,047	3.1		343,744	3.0	△	4,303
法人税住民税引当金		81,000	0.7		86,000	0.7		5,000
当期純利益		267,047	2.4		257,744	2.3	△	9,303

脚 注

番号	内 容	36年 9 月 期	37年 3 月 期
※ 1	棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸を併用) 評価基準 後入先出法による低価法		
※ 2	上記棚卸高は次の通り、低価法による評価減後の金額である。 この評価減額は、売上原価に算入される。	千円 847,294	千円 1,171,667
	簿 価 低価法による評価減額	72,287	84,659
※ 3	この内訳 事業税 (直前事業年度に対するもの)	32,678	32,238
	そ の 他	580	4,473
	合 計	33,258	36,711

比較製造原価明細書

摘 要	昭36.4.1～36.9.30			昭36.10.1～37.3.31			増 減	
	金	額	百分 比	金	額	百分 比	金	額
I 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 材料期首棚卸高	1,108,578			988,959			△119,619	
2 当期材料仕入高	8,161,031			8,992,735			831,704	
3 当期材料振替受入高※1 その他の	506,786			625,808			119,022	
合 計	9,776,395			10,607,502			831,107	
4 材料期末棚卸高※2,3,5 当期材料費	988,959			1,554,693			565,734	
		8,787,436	83.2		9,052,809	83.3		265,373
II 労 務 費								
1 賃 金	337,157			330,630			△ 6,527	
2 給 料	23,012			23,815			803	
3 雑 給	2,045			1,906			△ 139	
4 賞 与 手 当	111,001			116,182			5,181	
当期労務費		473,215	4.5		472,533	4.4		△ 682
III 経 費								
1 福 利 費	90,921			56,408			△ 34,513	
2 減 価 却 費	661,258			644,837			△ 16,421	
3 ロ ー ル 費	133,016			154,437			21,421	
4 支 払 電 力 料	227,502			232,956			5,454	
5 支 払 運 賃 料	54,614			55,849			1,235	
6 支 払 修 繕 料	84,329			54,467			24,862	
7 租 税 公 課	6,694			90,614			83,920	
8 外 注 加 工 費	28,624			37,269			8,645	
9 交 際 費	6,589			6,231			△ 358	
10 保 険 料	4,255			4,113			△ 142	
11 旅 費 交 通 費	9,561			7,107			△ 2,454	
12 事務用消耗品費	6,286			4,819			△ 1,467	
13 通 信 費	2,348			2,456			108	
14 支 払 水 道 料	14,520			11,355			△ 3,165	
15 棚卸減耗費※6	△ 575			△ 2			573	
16 雑 費	30,620			28,505			△ 2,115	
当期経費		1,360,562	12.9		1,396,421	12.9		35,859
IV 福利施設収入その他(控除)		64,305	0.6		60,340	0.6		△ 3,965
当期総製造費用		10,556,908	100.0		10,861,423	100.0		304,515
仕掛品期首棚卸高		559,167			761,399			202,232
合 計		11,116,057			11,622,822			506,747
貯蔵品振替高その他※7 (控除)		490,333			600,268			109,935
仕掛品期末棚卸高※4,8		761,399			656,921			△ 4,478
当期製品製造原価※9		9,864,343			10,265,633			401,290

脚 注

番 号	内 容	36年9月期	37年3月期
※ 1	主として自家製材料の受入高である(当脚注※7参照)		
※ 2	材料中には貯蔵品が含まれる。		
※ 3,4	棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正) 評価基準 原材料, 仕掛品 後入先出法による低価法 貯 蔵 品 総平均法による低価法		
※ 5	上記棚卸高は, 次の通り評価減後の金額である。この評価減額は材料費に算入される。		
	簿 価	998,764	1,596,336
	低価法による評価減額	9,805	41,643

番 号	内 容	36年9月期	37年3月期
※ 6	△は減額を示し、これは実地棚卸の結果、棚卸増加を生じたためである。		
※ 7	この内訳 回収錫等製造高（貯蔵品振替高） そ の 他	490,587 △ 254	600,183 85
※ 8	上記棚卸高は、次の通り評価減後の金額である。この評価減額は製造原価に算入される。		
	簿 価 低価法による評価減額	796,364 34,965	786,073 29,152
※ 9	原価計算の方法 製品種類毎に工程別総合原価計算		

(3) 比較剰余金計算書

摘 要	昭36.4.1～36.9.30			昭36.10.1～37.3.31			増 減
	内	訳	合 計	内	訳	合 計	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)							
I 利 益 準 備 金							
1 前期期末残額		103,500			116,500		
2 前期繰入額		13,000			13,000		
3 当期期末残額			116,500			129,500	13,000
II 任 意 積 立 金							
(1) 配当準備積立金							
1 前期期末残高	194,000			194,000			
2 当期期末残高		194,000			194,000		
(2) 退職積立金							
1 前期期末残高	43,000			43,000			
2 当期期末残高		43,000			43,000		
(3) 別途積立金							
1 前期期末残高	241,000			241,000			
2 当期期末残高		241,000			241,000		
(4) 特別償却積立金							
1 前期期末残高	0			0			
2 前期繰入額	70,000			70,000			
3 当期処分額	70,000			70,000			
4 当期期末残高		0			0		
任意積立金合計			478,00			478,000	0
III 未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金			265,277			268,678	3,401
(2) 前期利益剰余金処分額							
1 利益準備金		13,000			13,000		
2 配 当 金		144,000			144,000		
3 役員賞与金		4,000			4,000		
4 任意積立金							
特別償却積立金	70,000	70,000	231,000	70,000	70,000	231,000	0
繰越利益剰余金			34,277			37,688	3,401
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1 固定資産譲渡及び処分益		52			7,864		
2 前期売上原価修正		6,052			0		
3 有価証券売却益		4,907			0		
4 還付税額※2		3,776			5,057		
5 特別償却積立金※1		70,000			70,000		
取崩し高							
6 価格変動準備金繰戻額		0	84,787		2,469	85,390	603
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産廃却及び処分損		28,690			5,313		
2 前期売上値引及び戻り高修正		6,913			0		

摘 要	昭36. 4. 1 ~ 36. 9. 30			昭36. 10. 1 ~ 37. 3. 31			増 減
	内 訳	合 計		内 訳	合 計	合 計	
3 有価証券評価損及び売却損	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		0			11,440		
4 価格変動準備金繰入損		11,830			0		
5 特別償却費※3		70,000	117,433		70,000	86,753	△ 30,680
繰越利益剰余金期末残高			1,631			36,315	34,684
(5) 当期純利益			267,047			257,744	△ 9,303
当期末処分利益剰余金			268,678			294,059	25,381
(資本剰余金の部)							
I 再評価積立金							
1 前期期末残高		92,649			92,468		
2 当期処分額※4		181			0		
3 当期期末残高		92,468			92,468		
次期繰越資本剰余金			92,468			92,468	0

脚注 ※ 1, 3 租税特別措置法に基き、合理化機械等の特別償却として、特別償却積立金を取りくずし、機械及び装置の償却に充当した。

※ 2 工場誘致条例に基く事業税減免額である。

※ 4 再評価資産譲渡損

(4) 比較剰余金処分計算書

摘 要	昭 和 36 年 11 月 29 日			昭 和 37 年 5 月 30 日			増 減
	内 訳	合 計		内 訳	合 計	合 計	
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高		1,631			36,315		
2 当期純利益		267,047			257,744		
合 計			268,678			294,059	25,381
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金		13,000			13,000		
2 配当金		144,000			144,000		
3 役員賞与金		4,000			4,000		
4 任意積立金							
5 特別償却積立金	70,000	70,000	231,000	70,000	70,000	231,000	0
III 次期繰越利益剰余金			37,678			63,059	25,381

(5) 付 属 明 細 表

有価証券明細表

銘 柄	1 株 の 金	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
(投資関係)	円	株	千円	千円	
住友銀行	50	400,000	21,859	21,469	評価基準
日本勧業銀行	"	148,500	6,600	6,450	1 取得価格の算定基準は移動平均法による
富士銀行	"	80,000	4,350	4,350	2 貸借対照表計上額は原則として取得原価によるが、時価が簿価より低いときは時価による
協和銀行	"	80,000	3,600	3,525	
静岡銀行	"	80,000	3,600	3,600	
住友信託銀行	"	300,000	15,560	15,560	
安田信託銀行	"	80,000	4,140	4,140	
日本信託銀行	"	60,000	3,000	3,000	
山口銀行	"	88,000	3,960	3,906	
広島銀行	"	120,000	5,400	5,358	
日本長期信用銀行	500	16,000	8,000	8,000	
大和証券	50	200,000	10,000	10,000	

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
株 式	九州製缶	円 株	株	千円	千円	評価基準
	東京鮪缶詰販売	50	400,000	20,000	18,400	1 取得価格の算定基準は移動
	東洋製缶	500	12,000	6,000	6,000	平均法による
	東大商証	"	200,000	35,000	35,000	2 貸借対照表計上額は原則と
	東洋工業	50	70,000	3,500	3,500	して取得原価によるが、時価
	入丸産業	50	100,000	14,430	8,850	が簿価より低いときは時価に
	その他の22銘柄	"	100,000	5,000	5,000	よる
合 計			371,294	21,445	21,259	
			2,905,794	195,444	187,367	

種 類	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
(投資関係) (券面総額)	千円	千円	
利札付長期信用債券	14,000	13,798	13,798
割引長期信用債券	133,000	125,206	125,206
" 農林債券	11,000	10,355	10,355
利札付鉄道債券	4,000	3,950	3,950
割引電信電話債券	640	320	216
投資信託	47,450	47,172	47,054
合 計	210,090	200,801	200,579

有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	1,913,510	219,868	(17,706)	2,114,383	466,608	1,647,775	増加の主なもの
構 築 物	444,060	26,793	1,649	469,204	77,445	391,759	シャ-室(建物) 70,738
機械及び装置	11,097,718	461,276	(17,708)	11,534,685	3,951,505	7,583,180	寮 (") 71,037
車輛及び運搬具	27,016	1,185	0	28,201	15,904	12,297	倉 庫 (") 67,866
工具器具及び備品	299,807	40,790	690	339,907	125,113	214,794	シャ-ライン(機械) 156,335
土 地	210,346	(35,414)		271,041	—	271,041	連続焼鈍設備 (") 74,829
建設仮勘定	388,372	463,340	731,146	120,566	—	120,566	上段括弧書金額は内数で振替を示す
合 計	14,380,829	1,273,947	776,789	14,877,987	4,636,575	10,241,412	

無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が少額なため、財務諸表規則第100条によりこれに関する記載を省略した。

関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株 の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 価 格	貸借対 照表計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対 照表計 上 額	
株 式	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
鋼 鉄 ビ ル	50	20,000	1,000	1,000	—	—	—	—	20,000	1,000	1,000	評価基準
鋼 鉄 工 業	50	60,000	3,000	60	—	—	—	—	60,000	3,000	60	有価証券明細表記
東洋木材工業	50	120,000	6,210	6,125	—	—	—	—	120,000	6,210	6,125	載に同じ。
鋼 鉄 機 工	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	ただし、市価のな
幸 商 事	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	いものの時価は、
合 計		226,000	23,210	20,185	—	—	—	—	226,000	23,210	20,185	純資産価格による。
社 債	なし											

注 幸商事(株)は発行済株式総数 60,000株で、原材料及び製品の一部を同社を通じて購入並びに販売している。なお当社役員の2名が同社役員を兼務している。

関係会社出資金明細表

該当事項なし

関係会社貸付金明細表

関係会社長期貸付金及び短期貸付金については、その金額が少額なため、財務諸表規則第100条の2により、これに関する記載を省略した。

社債明細表

銘 柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保(種類目的物 及び順位)	償還 期限	摘 要
東洋鋼鉄株式会 社第2回い号 物上担保付社債	30.11.24	100,000	20,000	(80,000) 80,000	98.00	8分5厘	種類 工場財団 目的物 山口地方法務 局徳山支局登 記第16号 順位 第1順位	37.11.24	(使途) 千円 社債償還 84,000 残額借入金返済 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 2,500 以 上 償 還
同上第2回ろ号 物上担保付社債	31. 4.25	100,000	14,000	(4,000) 86,000	98.50	7.5	同上 第1順位	38. 4.25	(使途) 社債償還 84,000 残額借入金返済 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 2,000 以 上 償 還
同上第2回は号 物上担保付社債	32. 5.25	100,000	10,000	(4,000) 90,000	99.25	7.3	同上 第1順位	39. 5.25	(使途) 社債償還 64,000 残額設備資金充 当 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 2,000 以 上 償 還
同上第3回い号 物上担保付社債	34. 4.25	200,000	4,000	(8,000) 196,000	97.50	7.5	同上 第2順位	41. 4.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 4,000 以 上 償 還
同上第3回ろ号 物上担保付社債	34.10.26	150,000	—	(6,000) 150,000	97.50	7.5	同上 第2順位	41.10.26	(使途) 借入金返済 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 3,000 以 上 償 還
同上第3回は号 物上担保付社債	35. 5.25	150,000	—	(3,000) 150,000	97.50	7.5	同上 第2順位	42. 5.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 3,000 以 上 償 還
同上第3回に号 物上担保付社債	35.11.25	150,000	—	150,000	97.50	7.5	同上 第2順位	42.11.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 3,000 以 上 償 還
同上第4回い号 物上担保付社債	36. 3.25	300,000	—	300,000	97.50	7.5	同上 第3順位	43. 3.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2ヶ年据置以後 半 期 6,000 以 上 償 還
合 計				(105,000) 1,250,000 48,000 1,202,000					

注 未償還残高欄の上段括弧書金額は、貸借対照表日から起算して1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表においては流動負債に掲げてある。

長期借入金明細表

借入先	前 繰 越 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残 末 高	摘 要			
					使 途	利 息	返 済 期 限	担 保 そ の 他
山口県下松市役所 (資金運用部資金借入)	千円 (1,080) 14,630	千円 —	千円 530	千円 (1,100) 14,100	耐火アー パト建設 資金	年6.5%	昭48.3まで に分割返済	アパート
(")	(766) 34,286		377 33,909	(791) 33,909	病院建設 資金	年6.5%	昭58.2 "	病院建物
住友信託銀行	(160,000) 540,000		80,000	(160,000) 460,000	設備資金	日歩2.6 銭	昭39.7 "	工場財団 ④
"	(40,000) 170,000		20,000	(40,000) 150,000	運転資金	"	昭39.10 "	" ⑤
"	(30,000) 300,000		10,000	(50,000) 290,000	設備資金	"	昭41.4 "	" ⑥
"	100,000	110,000		(10,000) 210,000	"	"	昭42.3 "	設定予定
安田信託銀行(株)	(80,000) 260,000		40,000	(80,000) 220,000	"	日歩2.7 銭	昭39.7 "	工場財団 ④
"	30,000	40,000		(12,000) 70,000	"	"	昭41.9 "	設定予定
日本信託銀行(株)	(40,000) 190,000		20,000	(40,000) 170,000	運転資金	"	昭40.7 "	工場財団 ⑤
三井信託銀行	(50,000) 200,000		20,000	(60,000) 180,000	"	日歩2.6 銭	昭40.2 "	" ⑤
"	200,000			200,000	設備資金	"	昭40.9 "	" ⑥
"	—	30,000		30,000	"	"	未定	設定予定
(株)日本長期信用銀行	(70,000) 240,000		30,000	(80,000) 210,000	"	"	昭39.8まで に分割返済	工場財団 ④
"	420,000	230,000		(80,000) 650,000	" 320,000 330,000	日歩2.6銭 年9.1%	昭42.7 "	" ⑥
住友生命保険相互会社	(24,000) 74,000		12,000	(24,000) 62,000	"	日歩2.6 銭	昭39.3 "	工場財団 ④
富国生命保険相互会社	(24,000) 74,000		12,000	(24,000) 62,000				銀行保証
三井生命保険相互会社	(24,000) 74,000		12,000	(24,000) 62,000				住友 30%
安田生命保険相互会社	(24,000) 74,000		12,000	(24,000) 62,000				勧銀 20
日本生命保険相互会社	(24,000) 74,000		12,000	(24,000) 62,000				富士 20
住友生命保険相互会社	100,000			100,000				住友信託 30
富国生命保険相互会社	100,000			100,000				工場財団 ⑥
三井生命保険相互会社	100,000			100,000				銀行保証
安田生命保険相互会社	100,000			100,000				住友 30%
日本生命保険相互会社	100,000			100,000				勧銀 22
(株)住友銀行	(120,000) 380,000		60,000	(120,000) 320,000	"	日歩2.4 銭	昭39.7 "	工場財団 ④
"	250,000			250,000	"	"	昭41.3 "	" ⑥
"	80,000	150,000		230,000	"	"	未定	設定予定
(株)日本勧業銀行	(80,000) 220,000		40,000	(80,000) 180,000	"	"	昭39.4まで に分割返済	工場財団 ④
"	170,000			10,000	"	"	昭41.3 "	" ⑥
(株)富士銀行	(65,000) 185,000		35,000	(65,000) 150,000	"	"	昭39.4 "	" ④
"	120,000			120,000	"	"	昭41.3 "	" ⑥
"	—	35,000		35,000	"	"	未定	設定予定
(株)三井銀行	(40,000) 110,000		20,000	(40,000) 90,000	"	"	昭39.4 "	工場財団 ④

減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 高 残	償 却 率 累 計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%			
建 物	2,114,383	48,358	466,608	1,647,775	22	定 率 法		
構 築 物	469,204	21,634	77,445	391,759	17	"		
機 械 及 び 装 置	11,534,685	623,287	3,951,505	7,583,180	34	"		
車 輛 及 び 運 搬 具	28,201	2,934	15,904	12,297	56	"		
工 具 器 具 及 び 備 品	339,907	25,102	125,113	214,794	37	"		
小 計	14,486,380	721,315	4,636,575	9,849,805	32		0	0
電 気 供 給 施 設 専 用 側 線 利 用 権	63,251	1,873	12,632	50,619	20	定 額 法		
計	14,549,631	723,188	4,649,207	9,900,424	32			
繰 延 勘 定								
社 債 発 行 差 金	28,000	2,028	10,217	17,783	36	7 年間均等償却		
試 験 研 究 費	51,291	5,129	27,081	24,210	53	5 年間 "		
計	79,291	7,157	37,298	41,993	47			
合 計	14,628,922	730,345	4,686,505	9,942,417	32			

注 機械及び装置の当期償却額には、企業合理化促進法による特別償却費 70,000 千円が含まれている。(特別償却積立金を取りくずして償却充当)

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

現金及び預金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
現 金	千円 800		定 期 預 金	千円 1,240,600	
当 座 預 金	56,634		普 通 預 金	352	
通 知 預 金	619,000		合 計	1,917,386	
受 取 手 形					

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
卸 売 業	2,229,780		合 計	2,229,780	

注 当社製品は指定鉄鋼問屋を通じて販売を行っている。

受取手形及び割引手形の期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形 金 額	割 引 手 形 金 額	備 考	期 日 別	受 取 手 形 金 額	割 引 手 形 金 額	備 考
37年 4 月 期 日	千円 518,544	千円 561,609		7 月 期 日	千円 469,679		
5 月 "	516,723	525,195		8 月 "	73,634		
6 月 "	651,200	485,043		合 計	2,229,780	1,571,847	

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
卸 売 業	千円 1,267,074		合 計	千円 1,267,074	

注 1 業種は日本標準産業分類表中分類による。

2 売掛金の滞留状況及び回収状況

売掛金中前期より滞留するもの 卸 売 業 8,500 千円
 当期の回収日数は約 17 日である。($\frac{\text{当期 6 ヶ月平均売掛金残高 } 883,368 \text{ 千円}}{\text{当期 6 ヶ月平均売上高 } 1,544,792 \text{ 千円}} \times 30 \text{ 日}$)

棚 卸 資 産

区 分	数 量	金 額	区 分	数 量	金 額
製 品	屯	千円	そ の 他		千円 45,499
プ リ キ	8,527	540,982	計		1,087,008
薄 板	9,554	500,527			

区 分	数 量	金 額	区 分	数 量	金 額
原 材 料		千円	包 装 材 料		千円
コイル及びフープ	24,754吨	922,814	合 成 樹 脂 塗 料		43,280
錫（熔解錫を含む）	406	381,983	ベ ア リ ン グ		22,065
計		1,304,797	そ の 他		14,916
仕 掛 品			計		30,763
ブ リ キ	8,874	397,111	ロール(消耗工具)		249,896
薄 板	8,193	349,118	ウ ァ ー ク ロ ー ル	323本	274,296
そ の 他		10,692	バ ッ ク ア ッ プ ロ ー ル	49本	216,492
計		756,921	コ イ ル ス ペ ー サ ー	416ケ	21,374
貯 蔵 品			イ ン ナ ー カ バ ー	191ケ	21,052
燃 料 化 学 薬 品		23,111	そ の 他		8,233
油 塗 料 類		31,226	計		541,447
機 械 部 品		84,535	合 計		3,940,069

前 渡 金

前渡金 58,684 千円は、全額、資材購入代金の前渡金である。

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
未経過利息割引料	千円 116,070		そ の 他	千円 2,239	
未経過火災保険料	6,873		合 計	125,919	
生保借入保証料未経過分	737				

株主、役員又は従業員に対する短期債権

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
従 業 員 立 替 金	千円 2,045		合 計	千円 5,669	
福利施設	3,624				

関係会社に対する受取手形

摘 要	金 額	備 考
鋼 鉄 工 業 (株)	千円 10,700	4 月 10,700
幸 商 事 (株)	213,370	4 月 41,675 5 月 88,666 6 月 83,029
合 計	224,070	

関係会社に対する売掛金

摘 要	金 額	備 考
鋼 鉄 工 業 (株)	千円 9,541	} 前期より滞留するものはない。
幸 商 事 (株)	357,611	
合 計	367,152	

注 当期の回収日数は約 22 日である。($\frac{\text{当期 6 ヶ月平均売掛金残高 } 253,469 \text{ 千円}}{\text{当期 6 ヶ月平均売上高 } 339,587 \text{ 千円}} \times 30 \text{ 日}$)

関係会社に対するその他の短期債権

摘 要	金 額	備 考
貸 付 金	千円 18,270	鋼鉄工業（株）18,270 返済期限 37.4.5 日歩 2 銭 1 厘
前 払 費 用	9,765	幸商事（株）支払手形利息未経過分 9,765
未 収 入 金	749	東洋木材工業（株）80 鋼鉄機工（株）669
合 計	28,784	

その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
有償支給品代	千円 14,432		一年内返済予定の長期	千円	
梱包材料代	3,470		貸付金	1,274	
預け品代	22,628		その他の	15,733	
立替金	954		合 計	58,491	

貸倒引当金

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
貸倒準備金	千円 79,097		合 計	千円 79,947	
未収差益勘定	850				

再評価積立金の取崩状況

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
第一次再評価差額	千円 230,000		再評価税納付額	千円 19,737	
第三次 "	428,104		資本組入額	540,000	
計	658,104		再評価資産譲渡損	5,899	
			差引再評価積立金残高	92,468	

建設仮勘定

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
建設関係材料代	千円 21,640	第2次合理化工事関係	建設関係その他	千円 12,020	
建設機械前渡金	49,733	"	合 計	120,566	
建設関係工事代	37,184	"			

長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
下松市役所	千円 (840) 1,680	返済期限 38. 3. 31 無利子
"	40,000	" 46. 1. 31 利息年 6.5%
"	66,000	" 49. 10. 31 " 年 7.6%
"	10,000	" 47. 5. 30 " 年 6.5%
"	20,000	" 47. 3. 30 " 年 6.5%
"	10,865	" 47. 4. 27 " 年 9.1%
西田汽缶(株)	850	" 未定 無利子
八幡製鉄ビルディング(株)	(74) 660	" 45. 5. 31及び57. 3. 31無利子
"	(360) 2,400	" 43. 6. 30利息日歩2. 3銭
愛世会愛世病院	214	" 39. 2. 28 無利子
合 計	(1,274) 152,669	

注 上表中、上段括弧書金額は、貸借対照表日から起算して1年内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動資産としてその他の流動資産に含めてある。

関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金 7,795 千円は全額鋼鉄工業(株)に対するものである。

(貸付条件) 利 息 日歩 2 銭
期 限 定めなし
担 保 機械設備に対して譲渡担保契約がある。

退職給与引当特定資産

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
定期預金	千円 49,000		合 計	千円 92,487	
生命保険料払込金	43,487				

その他の投資

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
鉄鋼市況対策委員会醸出金	千円 46,684		そ の 他	千円 6,164	
定期積金	15,896				
ビル等賃借敷金	1,736		合 計	70,480	
繰延勘定					

摘 要	金 額	備 考
社債発行差金	千円 17,783	
試験研究費	12,915	タンデムコールドミル操業試験研究費
"	11,295	ビニトップ試験研究費
合 計	41,993	
支払手形		

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
鋼材代	千円 1,268,000		合 計	千円 1,923,899	
錫代その他	655,899				
支払手形期日別内訳					

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
37 年 4 月 期 日	千円 723,000		37 年 7 月 期 日	千円 153,995	
5 月 "	490,000		8 月 期 日	72,000	
6 月 "	484,904		合 計	1,923,899	
買掛金					

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
鋼材	千円 814,254		包装材料	千円 37,210	
一口	37,718		その他	86,929	
電力料金	41,143		合 計	1,017,254	
短期借入金					

借 入 先	残 高	使 途	最終返済期日	担 保	金 利
住友銀行	千円 530,000	運転資金	37. 5. 31	無 担 保	日歩 2.1 銭
日本勧業銀行	380,000	"	37. 5. 22	"	"
富士銀行	215,000	"	37. 5. 14	"	"
住友信託銀行	145,000	"	37. 4. 30	"	"
三井銀行	98,000	"	37. 5. 22	"	"
協和銀行	105,000	"	37. 5. 21	"	"
山口銀行	182,500	"	37. 6. 26	"	"
広島島銀行	86,500	"	37. 6. 26	"	"
北海道拓殖銀行	40,000	"	37. 5. 8	"	"
静岡岡銀	90,000	"	37. 5. 15	"	"
東海銀	20,000	"	37. 5. 18	"	"
一年内返済予定の長期借入金	1,188,891	(長期借入金明細表参照)			
合 計	3,080,891				
未払金					

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
輸出罐詰用ブリキ割戻金	千円 18,234		住宅購入割賦金	千円 9,989	一年内支払分
オイルサイズ	18,996		その他	8,621	
建設工事費	11,215		合 計	155,365	
固定資産税	88,310	37年度分			

未払費用

摘要	金額	備考	摘要	金額	備考
従業員給料, 賃金, 賞与	千円 121,837		その他の	千円 35,829	
社債利息	26,690		合計	256,695	
運賃	72,339				

外貨建未払費用

外貨建未払費用 24,480 千円 (\$ 67,850) は全額ワシントン輸出入銀行に対する未払利息である。

前受金

摘要	金額	備考	摘要	金額	備考
輸出ブリキ代	千円 43,000		合計	千円 137,000	
輸出薄板代	94,000				

預り金

摘要	金額	備考	摘要	金額	備考
源泉徴収所得税	千円 3,936		その他の	千円 2,782	
住民税	2,366		合計	9,084	

前受収益

前受収益 47,138 千円は全額受取手形利息の未経過分である。

引当金

摘要	金額	備考
納税引当金	千円 141,271	この内 86,000 千円は法人税, 住民税の当期引当額租税特別措置法による準備金で税法限度額である。
価格変動準備金	168,991	
合計	310,262	

関係会社に対する支払手形

摘要	金額	備考
幸商事(株)	千円 819,000	鋼材代 (4 月 310 百万円, 5 月 304 百万円, 6 月 205 百万円) 包装材料代 (7 月 2 百万円) 機械工作代 (7 月 1 百万円)
東洋木材工業(株)	2,000	
鋼板機工(株)	1,000	
合計	822,000	

関係会社に対する買掛金

摘要	金額	備考
幸商事(株)	千円 685,355	鋼材代 包装材料代 機械工作代
東洋木材工業(株)	1,325	
鋼板機工(株)	6,733	
合計	693,413	

関係会社に対するその他の短期債務

摘要	金額	備考
幸商事(株)	千円 3,847	受取手形利息未経過分
鋼板工業(株)	576	
合計	4,423	

退職給与引当金

退職給与引当金 309,672 千円は法人税法施行規則第 15 条の 7 による引当金であつて税法上の限度額である。

住宅購入割賦未払金

住宅購入割賦未払金 101,755 千円は全額アパート建設に係る日本住宅公団に対しての未払割賦金 (一年

内支払のものを除く)である。

その他の固定負債

その他の固定負債 13,630 千円は全額当社所有ビルの一部賃貸による預り敷金である。

受取利息及び割引料

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
預 金 利 息	千円 43,464		そ の 他	千円 2,036	
受 取 手 形 利 息	98,584		合 計	144,084	

その他の営業外収益

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
家 賃 収 入	千円 3,050		そ の 他	千円 13,456	
運 賃 割 引	7,744		合 計	24,250	

支払利息及び割引料

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
借 入 金 利 息	千円 422,855		そ の 他	千円 13,660	住宅割賦 金利息等
支 払 手 形 利 息	75,297		合 計	565,935	
手 形 割 引 料	54,123				

その他の営業外費用

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
寄 附 金	千円 1,788		借 入 金 保 証 料	千円 6,419	
鋼 鉄 ビ ル 管 理 費	1,647		そ の 他	7,596	
社 債 関 係 費	2,285		合 計	19,735	

(3) そ の 他

(a) 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

摘 要	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
収 入							
販 売 収 入	1,956,566	1,784,503	1,874,748	1,960,453	1,941,696	1,771,343	11,289,309
雑 収 入	95,343	38,949	54,929	50,693	34,010	60,554	334,478
合 計	2,051,909	1,823,452	1,929,677	2,011,146	1,975,706	1,831,897	11,623,787
支 出							
資 材 費	1,331,870	1,505,869	1,401,324	1,442,259	1,413,570	1,433,594	8,528,486
労 務 費	64,089	62,656	166,377	67,773	58,280	56,548	475,723
経 費	85,044	108,847	119,041	92,946	83,702	93,427	583,007
設 備 費	64,840	102,950	66,051	62,881	61,972	107,362	466,056
そ の 他	221,549	390,130	274,809	206,780	223,895	191,103	1,508,266
合 計 (B)	1,767,392	2,170,452	2,027,602	1,872,639	1,841,419	1,882,034	11,561,538
収 支 差 引	⊕284,517	⊖347,000	⊖ 97,925	⊕138,507	⊕134,287	⊖ 50,137	⊕62,249
借 入 金 返 入	125,000	45,000	170,000	110,000	60,000	335,000	845,000
借 入 金 返 入	205,000	15,000	46,000	269,496	150,006	45,000	730,503
社 債 償 還	6,000	4,500	0	0	0	0	10,500
金 融 収 支 差 引	⊖86,000	⊕ 25,500	⊕124,000	⊖159,497	⊕ 90,006	⊕290,000	⊕ 103,997
月 中 資 金 増 減	⊕198,517	⊖321,500	⊕26,075	⊖ 20,990	⊕ 44,281	⊕239,863	⊖ 166,246
月 初 資 金 在 高	1,750,789	1,949,306	1,627,806	1,653,881	1,632,891	1,677,172	1,750,789
月 末 資 金 在 高	1,949,306	1,627,806	1,653,881	1,632,891	1,677,172	1,917,035	1,917,035

(2) 資金収支予想

摘 要		37 年 4 月 ～ 6 月	37 年 7 月 ～ 9 月	合 計
		百万円	百万円	百万円
収 入				
販 売	収 入	5,360	5,844	11,204
雑 収	入	95	109	204
合 計 (A)		5,455	5,953	11,408
支 出				
資 材	費	4,462	4,731	9,193
労 務	費	299	206	505
経 設	費	305	303	608
備 の	費	344	127	471
そ の	他	775	666	1,441
合 計 (B)		6,185	6,033	12,218
収 入	差 引	⊖ 730	⊖ 80	⊖ 810
借 入	入 金	985	240	1,225
借 入	返 金	265	1,097	1,362
増 資	還 金	0	1,200	1,200
社 債	償 還	14	0	14
金 融	償 還	⊕ 706	⊕ 343	⊕ 1,049
期 中	収 支	⊖ 24	⊕ 263	⊕ 239
期 初	資 金	1,917	1,893	1,917
期 末	資 金	1,893	2,156	2,156